



2024年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月11日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東
コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 田中 潤
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400
定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月16日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	25,752	15.2	7,309	22.9	7,304	24.6	5,378	23.2	5,411	23.0	6,216	18.4
2023年2月期	22,349	12.7	5,945	△0.7	5,860	△0.8	4,364	0.2	4,401	1.1	5,249	15.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2024年2月期	158	05	156	03	14.7	11.4	28.4			
2023年2月期	129	54	127	49	13.5	9.6	26.6			

（参考）持分法による投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

（注）当社は、2022年2月期連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）

	EBITDA	
	百万円	%
2024年2月期	8,597	20.0
2023年2月期	7,163	△1.3

（注）1 当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。なお、指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

2 当社グループは、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」（以下、「調整後指標」）を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円	%	%	円	銭	
2024年2月期	65,950		39,096		39,074	59.2		1,136	24	
2023年2月期	62,550		34,574		34,516	55.2		1,012	47	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2024年2月期	7,840		△1,600		△4,462		12,986	
2023年2月期	6,870		△1,020		△3,730		11,175	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	0.00	21.30	0.00	21.80	43.10	1,477	33.6	4.5
2024年2月期	0.00	33.50	0.00	45.20	78.70	2,716	50.2	7.3
2025年2月期(予想)	0.00	42.00	0.00	42.00	84.00		50.1	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		EBITDA		親会社の所有者に帰属する 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	27,600	7.2	8,000	9.5	9,470	10.1	5,800	7.2

(注) 詳細は、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更: 無
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年2月期	34,823,070株	2023年2月期	34,571,170株
2024年2月期	433,932株	2023年2月期	479,513株
2024年2月期	34,237,838株	2023年2月期	33,973,094株

(参考) 個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	24,955	15.1	4,974	46.3	4,979	45.7	3,331	55.9
2023年2月期	21,681	13.3	3,399	△3.9	3,416	△2.5	2,137	△0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	97.30	96.05
2023年2月期	62.91	61.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年2月期	45,549		21,354	46.9			620.79	
2023年2月期	44,564		18,959	42.5			555.85	

(参考) 自己資本 2024年2月期 21,348百万円 2023年2月期 18,950百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、売上高が好調に推移したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年4月11日(木)に機関投資家・アナリスト向けにオンラインライブ形式で説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用权を使用权資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用权資産に係る減価償却費を除いております。
3. EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。
4. EBITDAは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当連結会計年度(2023年3月1日～2024年2月29日)における我が国の経済環境は、好調な業績に支えられた企業の積極的な設備投資と賃上げによる所得環境の改善、また賃金上昇分のサービス価格への転嫁が進み、緩やかな回復が続いています。一方、不動産不況から波及した中国経済の低迷やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東での武力衝突等地政学リスクは依然大きく、我が国経済に影響を与える可能性があります。

当社グループが属する企業向けIT市場は、クラウド化やサブスクリプションモデルの浸透といった外部環境の影響を受けにくい産業構造へ変化しており、これらに加え、リモートワーク、サプライチェーンの強化、業務のペーパーレス化、デジタルガバナメントの推進等により、官民ともに積極的な投資は継続する見込みとなっております。また、海外の大手ベンダーを中心に生成系AIを用いたサービスが次々にリリースされ、実際に業績への貢献が進んでおり、我が国においても企業のAIへの取り組みは避けては通れないものとなっております。

2023年の企業向けIT市場は、上述のような様々な要因によって、前期比7.0%増と堅調に成長することが見込まれております(注1)。一方、クラウド市場は、コロナ禍以降の急成長は一服するものの、オンプレミス型からクラウド型へのマイグレーションの流れやクラウドネイティブ化、デジタルビジネスに対する投資の拡大等により、2023年は前期比25.8%増と高い成長を達成、2024年についても前期比19.8%増と引き続き高い成長が見込まれております(注2)。

- (注) 1 IDC Japan, 2023年10月「国内IT市場 産業分野別/従業員規模別/年商規模別予測アップデート、2023年～2027年」(JPJ50705123) TABLE2 国内IT市場 産業分野別 支出額予測、2021年～2027年、企業分野小計
- 2 IDC Japan, 2024年2月「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2024年～2028年」(JPJ50706624) TABLE 1 国内パブリッククラウドサービス市場 サービスセグメント(大分類)別 売上額予測、2023年～2028年

このような事業環境のもと、当社グループは、帳票・文書管理ソリューション(BDS)、データエンパワーメントソリューション(DE)それぞれにおいて、積極的に投資を進めてまいりました。

◇帳票・文書管理ソリューション(BDS)

2023年10月にインボイス制度の導入、2024年1月に改正電子帳簿保存法の本格施行が開始し、企業は帳票の電子化をはじめ、電子的に受領した帳票の確認や保管等関連システムの整備が求められております。また、これらの帳票及び帳票に含まれるデータの活用はDXを進める上で欠かせないものであり、これらを活用するシステムも引き続き強い需要が見込まれております。

当社グループの電子帳票プラットフォームである「invoiceAgent」は、帳票の電子的な保管や運用が行えることに加え、紙帳票を介さない企業間の電子的な取引を実現するクラウドサービスで、企業の帳票活用に関する幅広いニーズに対応しています。本ソリューションでは、今後も強い需要が見込まれる「invoiceAgent」を中心に投資を進めてまいります。

2023年4月	「invoiceAgent」と株式会社NTTデータ・ビズインテグラルが提供する大企業向けERPパッケージ「Biz J (ビズインテグラル)」が「Peppol (ペポル、注1)」をベースとした日本におけるデジタルインボイス標準仕様 (JP PINT) へ対応した連携を開始。
2023年4月	「invoiceAgent」が、株式会社エイトレッドが開発提供するクラウド型ワークフロー「X-point Cloud」との連携アダプター「invoiceAgent Adapter for X-point」の提供を開始。文書のワークフローにおける属性情報と合わせた文書の電子化から保管までを一元管理し、効率化を実現。
2023年6月	「SVF Cloud for Salesforce」と弁護士ドットコムが提供する契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」が連携。契約帳票の出力、契約起票、契約同意から契約ステータスの管理までを一気通貫でデジタル化し、Salesforce上の商談プロセスにおける業務効率化を実現。
2023年7月	「invoiceAgent」の機能強化リリースを実施。「invoiceAgent電子取引」においては、Peppol (注1) 対応を実施し、Peppol IDの登録やPeppol形式での送受信に対応。「invoiceAgent文書管理」においては、2023年10月のインボイス制度の施行に伴う適格請求書関連の機能を拡充。
2023年10月	東京証券取引所が2023年10月に開設したカーボン・クレジット市場のインボイス制度対応にあたり「invoiceAgent」及び「SVF Cloud」を採用。帳票市場での豊富な実績や他システムとの柔軟な連携機能を評価。同市場の決済において、市場参加者に対し、適格請求書及び精算書の交付を行う。
2023年11月	「invoiceAgent」がUiPath株式会社の自動化プラットフォーム「UiPath Business Automation Platform」と連携し、インボイス制度に関する業務自動化ソリューションの提供を開始。適格請求書の内容確認作業や事業者番号の照合、データ連携等を自動化することにより、業務の大幅な効率化を実現。
2023年11月	福岡県北九州市およびデジタル庁と連携し、北九州市におけるデジタルインボイス標準規格「Peppol (ペポル、注)」の請求書受領の実証実験を開始。北九州市における調達・請求に関する事務の効率化を実証し、効率化により北九州市が掲げる稼げるまちへの実現に寄与し地域利益に還元することを目指す。

(注) Peppol (Pan European Public Procurement Online) は、請求書 (インボイス) などの電子文書をネットワーク上でやり取りするための「文書仕様」「運用ルール」「ネットワーク」のグローバルな標準仕様であり、OpenPeppol (ベルギーの国際的非営利組織) がその管理等を行っている。

◇データエンパワーメントソリューション (DE)

クラウドサービスの浸透により企業規模に関わらず、多くの企業が様々なデータを保有するようになっていきました。一方、専任者の不在やシステム運用に関する問題から、蓄積されたデータを競争力向上のために活用できていない企業は多くはありません。

当社グループは、企業のデータ活用を促進させるため、当社グループのソフトウェア・クラウドサービスに、各業種の業務に精通しているスペシャリストのノウハウを組み合わせ、業種特有の業務を効率化する「業種・業務ソリューション」の提供を行っております。また、大企業向けのデータ分析基盤ソリューション「Dataring」は、単なるソリューションの提供ではなく、データ活用のスペシャリストとして、データの準備から分析、活用とデータ関連業務全体を担うサービスとなっております。今後も顧客の課題をより直接的に解決できるソリューションの提供を行ってまいります。

2023年4月	入力機能を強化したBIダッシュボード「MotionBoard Ver.6.4」の提供を開始。業務で発生したデータのフォームによるスムーズな入力やノーコードでの設計・運用可能なボタンアクションの強化等現場業務を強力にサポート。
2023年4月	住友電設株式会社、株式会社テクノ経営ウェブソリューションズ及び当社は共同で、工場経営のオンライン家庭教師、中小製造業向け企業成長支援ソリューション「グロサポ」の提供を開始。IoTで生産活動をデジタル化し、工場の状況を可視化することで改善につながるデータ活用を支援。
2023年5月	「Dr. Sum」が世界100ヶ国以上、38,000社以上の顧客を持つクリックテック・ジャパン株式会社BIツール「Qlik Sense」およびデータレプリケーションツール「Qlik Replicate」と連携。ユーザーに相互の強みを生かした体験を提供。
2023年5月	スモールデータを簡単に収集する「Dataring SmallData Manager」の提供を開始。既に利用しているシステムや業務の運用を変更せずに、スモールデータを収集のプロセスを簡易化し、パリテーション処理やクレンジング処理の自動実行を実現。
2023年6月	「MotionBoard」向けデータ入力アプリケーション「Data-Jig(データジグ)」の提供を開始。シンプルな入力フォームをノンプログラミングで実装することが可能で、入力されたデータは、リアルタイムに「MotionBoard」で可視化され、現場と本社・管理部門間のスムーズなデータ連携を実現。
2023年9月	画像・映像解析のAI技術を持つ株式会社RUTILEAとの資本・業務提携契約を締結。「MotionBoard」及び「Dr. Sum」をRUTILEAのAIサービスと組み合わせ、映像内事象の数値データ化や、データの意味を解析し文書や画像で説明するなどの自動化と業務の高度化を目指す。
2023年10月	「MotionBoard Cloud」の操作方法等をエフォートレスに解決するAIチャットボット「AIアシスタント for MotionBoard Cloud」の試用版の提供を開始。操作方法や製品情報などを自然言語でスピーディーかつ容易に検索可能。本格提供は、来春を予定。
2023年12月	“つなぐデータベース”へと強化したデータ分析基盤「Dr. Sum Ver. 5.7」の提供を開始。CData Software社のアダプター採用により、Salesforceやkintone等のクラウドサービスとのシームレスなデータ連携が可能となる。

この結果、当連結会計年度の売上収益は25,752百万円(前期比15.2%増)、営業費用(その他の営業収益を控除後)は、人員の採用による人件費や採用費、販売促進費の増加などで18,443百万円(前期比12.4%増)、営業利益は7,309百万円(前期比22.9%増)、税引前利益は7,304百万円(前期比24.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,411百万円(前期比23.0%増)となりました。

また、当社グループは、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下のEBITDAを重要な経営指標と位置付けております。なお、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」(以下、「調整後指標」)を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

(単位:百万円)

決算期	2023年2月期	2024年2月期	増減	増減率
営業利益	5,945	7,309	1,363	22.9%
減価償却費及び償却費 (注1)	1,217	1,288	70	5.8%
EBITDA(注2)	7,163	8,597	1,434	20.0%

- (注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

EBITDAは、営業利益、減価償却費及び償却費の増加により8,597百万円(前期比20.0%増)と増加しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

(単位：百万円)

ソリューション区分		2023年2月期	2024年2月期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	13,086	14,146	1,060	8.1%
	invoiceAgent	1,122	2,095	972	86.7%
	その他	145	251	106	73.3%
	小計	14,354	16,494	2,139	14.9%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	2,929	3,063	134	4.6%
	MotionBoard	2,982	3,652	670	22.5%
	その他	2,082	2,541	459	22.1%
	小計	7,994	9,258	1,264	15.8%
合計		22,349	25,752	3,403	15.2%

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び企業間取引の電子化を実現する「invoiceAgent」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、大企業や公共を中心としたDX推進のためのシステム投資が継続したことにより、ライセンス/サービスが前期比0.5%増と過去最高であった前年と同程度となりました。保守については、ライセンス/サービスの好調に伴い契約獲得も好調に推移したことから、前期比10.9%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、様々なアライアンスによりサービス提供範囲が拡大したことから、契約社数が順調に増加し、前期比32.1%増と好調な結果となりました。この結果、売上収益は14,146百万円（前期比8.1%増）となりました。

「invoiceAgent」は、大企業の全社的な文書管理ニーズの拡大により、ライセンス/サービスが前期比83.3%増と前年を大きく上回りました。保守については、好調なライセンス/サービスを背景に契約を順調に伸ばし、前期比37.8%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、2023年10月のインボイス制度導入や2024年1月の改正電子帳簿保存法の本格施行が介したため契約社数が大きく増加し、前期比112.0%増と大幅に増加しました。今後はさらなるDXの進展に伴い、企業内でのペーパーレス化のさらなる促進や電子文書活用が進むとみられることから底堅い需要が続くものと想定しております。この結果、売上収益は2,095百万円（前期比86.7%増）と前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は16,494百万円（前期比14.9%増）となりました。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化することにより、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr.Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr.Sum」は、コロナ禍からの回復が一服したことからライセンス/サービスが前期比12.8%減と減少しました。保守については、高い保守継続率を保有していることから前期比3.8%増と堅調に推移しております。クラウドサービスについては、大企業を中心に案件獲得を進めており、契約社数も順調に増加、前期比68.7%増と大きく成長しました。この結果、売上収益は3,063百万円(前期比4.6%増)となりました。

「MotionBoard」は、大型案件の獲得により、ライセンス/サービスが前期比35.6%増と大きく成長しました。保守については、ライセンス/サービスが好調であったことから、前期比11.2%増と好調に推移しております。クラウドサービスについては、業種別ソリューションを中心に着実に契約社数を積み上げた結果、前期比23.3%増と大きく成長しました。この結果、売上収益は3,652百万円(前期比22.5%増)となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は9,258百万円(前期比15.8%増)となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益(リカーリングレベニュー)は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

(単位:百万円)

契約区分		2023年2月期	2024年2月期	増減	増減率
ライセンス/サービス		8,884	9,844	960	10.8%
リカーリング	保守	9,583	10,579	996	10.4%
	クラウド	3,140	4,283	1,142	36.4%
	サブスクリプション	741	1,045	304	41.1%
	小計	13,464	15,908	2,443	18.1%
合計		22,349	25,752	3,403	15.2%

(注) より詳細な情報につきましては、当社IRサイト(<https://ir.wingarc.com/>)財務情報ページ「決算説明会資料」内の最新の「FACT BOOK」をご参照下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

①財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は、65,950百万円(前期末比3,399百万円増)となりました。流動資産は15,273百万円(前期末比2,035百万円増)、非流動資産は50,676百万円(前期末比1,364百万円増)となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物1,810百万円の増加によるものです。非流動資産の増加の主な要因は、顧客関係・技術関連資産の償却に伴うその他の無形資産557百万円の減少があったものの、投資有価証券などその他の金融資産の増加1,677百万円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、26,853百万円(前期末比1,122百万円減)となりました。流動負債は13,348百万円(前期末比596百万円増)、非流動負債は13,504百万円(前期末比1,718百万円減)となりました。流動負債の増加の主な要因は、契約負債632百万円の増加があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、借入金返済に伴う長期借入金1,699百万円の減少があったことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、39,096百万円(前期末比4,522百万円増)となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少1,901百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上に伴う利益剰余金5,411百万円の増加、その他の資本の構成要素834百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12,986百万円(前期末比1,810百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7,840百万円(前期は6,870百万円の獲得)となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,791百万円の計上があったものの、税引前利益7,304百万円の計上、減価償却費及び償却費1,612百万円の計上、契約負債の増減額632百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,600百万円(前期は1,020百万円の使用)となりました。これは主に、基幹システム刷新や顧客管理システム改修に伴う無形資産の取得による支出585百万円、投資有価証券の取得による支出527百万円、新規技術設備工事などに伴う有形固定資産の取得による支出488百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,462百万円(前期は3,730百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,000百万円があったものの、長期借入金の返済による支出12,250百万円、配当金の支払額1,900百万円を計上したことによるものであります。

(3) 今後の見通し

2025年2月期は、前期に引き続きクラウド市場の高成長が見込まれるため、クラウドビジネスに注力しつつ、利益の拡大に努めます。

・ 帳票・文書管理ソリューション

DXの進展で多くの企業で帳票のデジタル化が進み、電子的な帳票管理の重要性が増しています。当社グループは「invoiceAgent」を中心としたデジタル帳票基盤サービスで、帳票の出力から管理、企業間の電子取引まで帳票に関する業務領域すべてカバーし、企業の生産性の向上に貢献します。

・ データエンパワーメントソリューション

入力機能や業務フロー構築機能等業務にデータ活用を組み込むことが可能な業務アプリBIの提供及び大企業向けデータマネジメントサービス「Dataring」の機能拡充により、新たな市場に進出します。

これらの取組みにより売上収益は前期比7.2%増の27,600百万円となる見通しです。当社グループが重要視している指標であるEBITDAは前期比10.1%増の9,470百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比7.2%増の5,800百万円となる見通しです。

配当予想につきましては、一株当たり84.0円（前期実績78.7円）と増配となる予定です。当社グループは、積極的に成長への投資を行うとともに、株主の皆様への利益還元も重要視しており、様々な観点から企業価値の向上に取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2019年2月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,175,988	12,986,833
営業債権及びその他の債権	1,472,914	1,669,666
その他の金融資産	41,319	48,396
その他の流動資産	548,328	568,832
流動資産合計	13,238,550	15,273,728
非流動資産		
有形固定資産	1,604,798	1,803,563
のれん	27,309,157	27,348,960
その他の無形資産	16,231,589	15,674,016
その他の金融資産	4,148,468	5,826,150
その他の非流動資産	17,506	23,607
非流動資産合計	49,311,520	50,676,299
資産合計	62,550,070	65,950,027
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,061,108	857,791
契約負債	6,357,711	6,989,780
一年内返済長期借入金	1,997,476	1,426,936
未払法人所得税	778,487	1,181,178
その他の金融負債	526,509	497,285
その他の流動負債	2,031,092	2,395,864
流動負債合計	12,752,384	13,348,837
非流動負債		
長期借入金	10,214,954	8,515,758
引当金	90,528	169,700
その他の金融負債	260,441	108,529
繰延税金負債	4,657,620	4,710,751
非流動負債合計	15,223,544	13,504,740
負債合計	27,975,928	26,853,578
資本		
資本金	1,135,142	1,199,817
資本剰余金	12,161,273	12,250,296
その他の資本の構成要素	1,653,532	2,487,971
利益剰余金	20,190,350	23,700,677
自己株式	△623,385	△564,305
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,516,913	39,074,456
非支配持分	57,228	21,993
資本合計	34,574,141	39,096,449
負債及び資本合計	62,550,070	65,950,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)	当連結会計年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日)
売上収益	22,349,081	25,752,957
人件費	△5,791,508	△6,424,574
研究開発費	△2,636,429	△3,055,193
外注・業務委託料	△2,395,069	△2,498,931
支払手数料	△1,142,606	△1,212,474
その他の営業収益	6,659	17,819
その他の営業費用	△4,444,323	△5,270,420
営業利益	5,945,803	7,309,182
金融収益	72,782	123,892
金融費用	△158,091	△128,238
税引前利益	5,860,494	7,304,837
法人所得税費用	△1,496,258	△1,926,151
当期利益	4,364,236	5,378,686
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,401,036	5,411,419
非支配持分	△36,800	△32,732
当期利益	4,364,236	5,378,686
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	129.54	158.05
希薄化後1株当たり当期利益(円)	127.49	156.03

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期利益	4,364,236	5,378,686
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	772,813	763,692
純損益に振り替えられることのない項目合計	772,813	763,692
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	111,979	74,145
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	111,979	74,145
税引後その他の包括利益	884,793	837,838
当期包括利益	5,249,029	6,216,524
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,285,829	6,249,257
非支配持分	△36,800	△32,732
当期包括利益	5,249,029	6,216,524

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2022年3月1日時点の残高	1,084,100	12,061,694	△3,837	18,420	763,589	778,173
当期利益						—
その他の包括利益			111,979		772,813	884,793
当期包括利益合計	—	—	111,979	—	772,813	884,793
配当金						—
株式報酬取引		39,443				—
自己株式の取得						—
新株予約権の行使	51,041	51,041		△2,683		△2,683
新株予約権の失効		6,750		△6,750		△6,750
支配継続子会社に対する持分変動		2,343				—
所有者との取引額合計	51,041	99,579	—	△9,433	—	△9,433
2023年2月28日時点の残高	1,135,142	12,161,273	108,142	8,986	1,536,403	1,653,532

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	自己株式	利益剰余金	合計		
2022年3月1日時点の残高	△650,000	17,269,118	30,543,086	76,372	30,619,458
当期利益		4,401,036	4,401,036	△36,800	4,364,236
その他の包括利益			884,793		884,793
当期包括利益合計	—	4,401,036	5,285,829	△36,800	5,249,029
配当金		△1,479,804	△1,479,804		△1,479,804
株式報酬取引	26,703		66,147		66,147
自己株式の取得	△89		△89		△89
新株予約権の行使			99,400		99,400
新株予約権の失効			—		—
支配継続子会社に対する持分変動			2,343	17,656	20,000
所有者との取引額合計	26,614	△1,479,804	△1,312,002	17,656	△1,294,346
2023年2月28日時点の残高	△623,385	20,190,350	34,516,913	57,228	34,574,141

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2023年3月1日時点の残高	1,135,142	12,161,273	108,142	8,986	1,536,403	1,653,532
当期利益						—
その他の包括利益			74,145		763,692	837,838
当期包括利益合計	—	—	74,145	—	763,692	837,838
配当金						—
株式報酬取引		24,721				—
自己株式の取得						—
新株予約権の行使	64,675	64,675		△3,400		△3,400
支配継続子会社に対する持分変動		△374				—
所有者との取引額合計	64,675	89,022	—	△3,400	—	△3,400
2024年2月29日時点の残高	1,199,817	12,250,296	182,288	5,586	2,300,096	2,487,971

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	自己株式	利益剰余金	合計		
2023年3月1日時点の残高	△623,385	20,190,350	34,516,913	57,228	34,574,141
当期利益		5,411,419	5,411,419	△32,732	5,378,686
その他の包括利益			837,838		837,838
当期包括利益合計	—	5,411,419	6,249,257	△32,732	6,216,524
配当金		△1,901,092	△1,901,092		△1,901,092
株式報酬取引	59,398		84,119		84,119
自己株式の取得	△317		△317		△317
新株予約権の行使			125,950		125,950
支配継続子会社に対する持分変動			△374	△2,502	△2,876
所有者との取引額合計	59,080	△1,901,092	△1,691,714	△2,502	△1,694,217
2024年2月29日時点の残高	△564,305	23,700,677	39,074,456	21,993	39,096,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,860,494	7,304,837
減価償却費及び償却費	1,490,231	1,612,451
金融収益	△72,782	△123,893
金融費用	160,356	142,889
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	22,422	△196,751
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	422,902	△203,872
契約負債の増減額(△は減少)	611,242	632,068
その他の流動負債の増減額(△は減少)	185,612	223,395
その他	7,814	207,101
小計	8,688,295	9,598,226
利息及び配当金の受取額	52,033	101,339
利息の支払額	△79,190	△68,152
法人所得税の支払額	△1,790,334	△1,791,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,870,802	7,840,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,162	△488,573
無形資産の取得による支出	△468,442	△585,223
敷金及び保証金の差入による支出	△59,827	△16,436
敷金及び保証金の回収による収入	15,934	11,482
投資有価証券の取得による支出	△414,686	△527,095
投資有価証券の売却、償還による収入	—	35,548
その他	△281	△30,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,466	△1,600,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000,000
長期借入金返済による支出	△2,000,000	△12,250,000
リース負債の返済による支出	△362,769	△390,372
株式の発行による収入	99,400	125,950
自己株式の取得による支出	△89	△317
配当金の支払額	△1,478,262	△1,900,536
非支配持分への子会社持分売却による収入	20,000	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△2,876
その他	△8,624	△44,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,730,346	△4,462,403
現金及び現金同等物の為替変動による影響	39,358	34,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,159,348	1,810,845
現金及び現金同等物の期首残高	9,016,639	11,175,988
現金及び現金同等物の期末残高	11,175,988	12,986,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	4,401,036	5,411,419
当期利益調整額 (千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (千円)	4,401,036	5,411,419
加重平均普通株式数 (株)	33,973,094	34,237,838
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	546,776	443,884
希薄化後の加重平均普通株式数 (株)	34,519,870	34,681,722
基本的1株当たり当期利益 (円)	129.54	158.05
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	127.49	156.03

(重要な後発事象)

該当事項はありません。